

# 平成29年度事業計画

京都府住宅供給公社

# 平成29年度事業計画

## 1. 直営事業（プロパー事業）

### （1）賃貸事業

区分	団地名 事業名	事業内容	事業費	備考
継続 事業	公社賃貸住宅	堀川団地 6 棟の管理	8,307千円	堀川4団地 6 棟（）内は入居区画数 住宅94区画（59区画） 店舗58区画（30区画） ※店舗は移転補償交渉で 4 区画、自主廃業で 4 区画減 ※住戸は新規入居 2 区画 退去 2 区画 (家賃収入見込 53,700千円)
	公社駐車場	男山団地74区画、 桃山東団地15区画の管理	1,575千円	(駐車場収入見込 6,648千円)

### （2）分譲事業

区分	団地名 事業名	事業内容	事業費	備考
継続 事業	長期割賦 収納事業	木津兜台団地等後払金収納業務	496千円	

(3) 建設事業 (堀川団地再生)

区分	団地名 事業名	事業内容	事業費	備考
継続 事業	まちづくり協議会 等推進事業	堀川会議室運営、堀川専用ホームページなどで地域と情報等の共有	1,000千円	
	後期改修工事・実 施設計費	後期改修に係る工事、工事管理及び実 施設計	345,900千円	改修工事・工事管理費 (出水3棟) 318,200千円 改修工事実施設計 (下立売) 27,700千円
	移転、休業補償費	建替予定の榎木町団地店舗の移転交渉 成立後の補償費支払、後期改修工事に 係る移転補償・休業補償支払	40,000千円	建替団地移転補償 (榎木) 20,000千円 後期改修工事に係る移転補償、休業補償 (出水3) 20,000千円
	上長者町団地解体 費	上長者町団地1階部分解体費、近隣家 屋解体後調査	36,900千円	同団地解体を府と分担して実施 (分担費率 京都府69.6% 公社30.4%) (参考) 解体経費全額64,647千円 (@27,747千円+ @36,900千円) ②公社負担額: 36,900千円×0.304=11,218千円
	出水3棟入居者仮 移転経費	仮移転先の榎木団地仮住宅整備費、入 居者移転経費	9,604千円	榎木団地仮住宅整備費8,000千円 入居者移転経費1,604千円
	入居促進、調整事 業	空店舗、空住戸入居促進、調整のため に必要な事業費	15,000千円	空店舗整備費 5,000千円 (@2,500千円×2件) 空住戸整備費 10,000千円 (@5,000千円×2件) リノベタイプ
堀川団地再生事業費計			448,404千円	

## 2. 府営住宅管理受託事業

区分	事業名	事業内容	事業費	備考
継続事業	府営住宅管理代行等受託事業	<p>府営住宅等の管理業務を管理代行及び指定管理により受託</p> <p>○住宅管理 128団地 14,684戸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退去の手續、入居者や自治会との対応等</li> <li>・収入調査、家賃等の収納、滞納整理等</li> <li>・住宅・共同施設の修繕、保守点検等</li> </ul> <p>▷京都府営住宅管理センター(平成21年度設置) 23団地 4,251戸</p> <p>▷乙訓・南丹府営住宅管理センター(平成20年度設置) 15団地 1,945戸</p> <p>▷山城府営住宅管理センター(平成21年度設置) 24団地 4,845戸</p> <p>▷中丹・丹後府営住宅管理センター(平成22年度設置) 66団地 3,643戸</p> <p>○入居者募集・決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者募集、抽選、入居資格審査、入居決定、入居説明会、鍵渡し等</li> </ul> <p>▷南部地域(京都、乙訓・南丹、山城管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般募集：年6回(6、7、10、11、2、3月)、400戸程度</li> <li>優先入居募集：年3回(6、10、2月)、140戸程度</li> </ul> <p>▷北部地域(中丹・丹後管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般募集：年2回(6、12月)、80戸程度</li> <li>優先入居募集：年2回(6、12月)、40戸程度</li> </ul> <p>○駐車場管理 46団地 4,602区画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用者の決定、使用料等の徴収、保管場所証明、修繕等</li> </ul>	1,919,773千円 (府受託額)	<p>平成22年度から南丹地域を管理</p> <p>丹後駐在室付設</p> <p>優先入居募集は、高齢者世帯、母子・父子世帯、障害者世帯、子育て世帯等を対象に実施</p>

### 3. その他事業

区分	団地名 事業名	事業内容	事業費	備考
継続 事業	住宅相談事業	京都府からの委託を受け、住宅に係る相談窓口として各種相談	10,217千円 (府受託額)	平成29年度、週5日の開設。弁護士相談は年96回、建築相談は年22回を実施。
	たいあつぷ 管理事業	特定優良賃貸住宅1団地11戸の受託管理	402千円	